簡　易　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成25年度の業務実績は、行政区域内人口が13,143人で、前年度に比べ33人(△0.3％)減少したものの、給水人口が9,293人と、前年度に比べ77人(0.8％)増加した

ことにより、普及率は70.7％、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

配水状況では、総配水量が793,859㎥となっており、前年度に比べ5,241㎥(△0.7％)有収水量が619,385㎥で前年度に比べ4,542㎥(△0.7％)とそれぞれ減少している。

有収率は78.0％と前年度に比べ0.1ポイントとわずかながら下降している。

収益の状況は、総収益148,785千円に対し総費用は153,145千円となっており、

4,360千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ80千円(△1.9％)の減益となって

いる。

業務実績

　　(注)　１　行政区域内人口（福岡地区）及び給水人口には、外国人登録者数を含む。（各年度末現在）

２　職員数は各年度末現在

２　予算の執行状況

1. 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額160,061千円に対し、決算額は155,632千円(仮受消費税6,848千円を

　　　含む)で、執行率97.2％、4,429千円の収入減となっている。

これは主に、営業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額164,428千円に対し、決算額は155,479千円(仮払消費税2,664千円を

　　　含む)で、執行率94.6％、8,949千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：千円)

1. 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額117,413千円に対し、決算額は106,925千円で、執行率91.1％、10,488

千円の収入減となっている。

これは主に、工事負担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額205,104千円に対し、決算額は189,176千円(仮払消費税6,656千円を

　　　含む)で、執行率92.2％となっており、翌年度繰越額2,722千円を差し引くと

13,206千円の不用額が生じている。

これは主に、簡易水道施設整備事業費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額82,251千円は、過年度分損益勘定

留保資金77,738千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

4,513千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は300,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　（単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

収益148,785千円に対し費用153,145千円となっており、4,360千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ80千円(△1.9％)の減益となっている。

1. 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％）

（注）　1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア　営業収益

営業収益は131,530千円で、前年度に比べ4,897千円(3.9％)増加している。

これは主に、受託事業収益及び水道利用加入金の増加によるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は17,255千円である。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・％）

　（注）有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は793,859㎥で、前年度に比べ5,241㎥(△0.7％)減少している。

このうち有効水量は691,005㎥で13,791㎥(△2.0％)減少し、無効水量は102,854㎥で8,550㎥(9.1％)増加している。

また、有効水量のうち有収水量は前年度に比べ4,542㎥(△0.7％)減少している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・千円・％）



前年度と比べると、家庭用で1,780㎥(0.4％)、金額にして105千円(0.1％)増加

したものの、官公署用で3,656㎥(△8.1％)、金額にして892千円(△7.7％)、営業用で2,638㎥(△3.6％）、金額にして638千円(△3.6％）、工場用で28㎥(△0.2％）、金額にして15千円(△0.5％)がそれぞれ減少している。

1. 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は128,842千円で、前年度に比べ5,245千円(4.2％)増加している。

これは主に、受託事業費及び減価償却費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は24,120千円で、前年度に比べ333千円(△1.4％)減少している。

これは主に、企業債利息の減少によるものである。

ウ　特別損失

　　　　　特別損失は183千円で、主に平成20年度分の不納欠損処理22件(12人)に係る

ものである。

取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・％）



取水量は793,859㎥で、前年度に比べ5,241㎥(△0.7％)減少している。このうち、

子撫川水源からの浄水受水量は、319,798㎥で前年度に比べ2,020㎥(0.6％)の増加、

地下水の取水量は406,934㎥で前年度に比べ5,420㎥(△1.3％)の減少、表流水量は67,127㎥で前年度に比べ1,841㎥(△2.7％)の減少となっている。

1. 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

　（注）全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成24年度地方公営企業年鑑」の数値である。

有収水量１㎥当たりの供給単価は191円60銭で、前年度に比べ91銭の減少、給水

原価は237円53銭で、前年度に比べ4円92銭の増加となり、１㎥当たり45円93銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は2,474,704千円で、前年度に比べ 71,228千円(3.0％)増加している。

これは主に、有形固定資産の構築物で71,468千円(3.2％)増加したことによるも

のである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は195,074千円で、前年度に比べ32,392千円(△14.2％)減少している。

これは、未収金で8,686千円(36.5％)増加したものの、現金及び預金で41,079

千円（△20.2％）減少したことによるものである。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

　(注)　（　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は2,790千円で、すべて修繕引当金である。

イ　流動負債

流動負債は20,078千円で、前年度に比べ、19,982千円(△49.9％)減少している。

これは主に、南部簡易水道整備事業に係る未払金が減少したことによるもので

ある。

ウ　資本金

資本金は1,665,233千円で、前年度に比べ19,200千円(1.2％)増加している。

これは借入資本金が1,191,881千円で、前年度に比べ2,600千円(△0.2％)減少

したものの、自己資本金が473,352千円で、前年度に比べ21,800千円(4.8％)増加

したことによるものである。

エ　剰余金

剰余金は981,677千円で、前年度に比べ39,118千円(4.2％)増加している。

このうち資本剰余金が965,781千円で、前年度に比べ43,479千円(4.7％)増加し

ている。

これは主に、補助金35,402千円(4.5％)及び工事負担金8,077千円(5.8％)が

それぞれ増加したことによるものである。

また、利益剰余金は15,896千円となっている。

５　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 92.2 | 91.4 | 92.7 | 88.9 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 47.2 | 45.5 | 44.7 | 33.6 |  | 固定負債＋借入資本金 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 52.4 | 53.0 | 54.5 | 65.3 |  | 自己資本金＋剰余金 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 176.0 | 172.4 | 170.1 | 136.1 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 自己資本金＋剰余金 | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 92.6 | 92.8 | 93.4 | 89.9 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋固定負債 | | | |
| 流動比率 | ％ | 1,635.3 | 567.8 | 971.6 | 1,061.4 |  | 流　動　資　産 | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  | |  |
| ２ | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  | |  |
| ２ | |
| 未収金回転率 | 回転 | 4.2 | 4.8 | 4.4 | 3.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  | |  |
| ２ | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 98.4 | 97.1 | 97.2 | 102.9 |  | 総　　収　　益 | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 104.5 | 102.8 | 101.4 | 73.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | |
| 総資本利益率 | ％ | △0.1 | △0.2 | △0.2 | 0.4 |  | 当年度純利益（損失） | | | | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  | |
| ２ |

　(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による｡

　　　 ２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成24年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝自己資本金＋剰余金

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）及び法定福利費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 |
| 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。 |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 24年度  全国平均 | 算　　　　　式 | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 給水収益に対する職員給与費 | ％ | 5.4 | 4.3 | 4.4 | 19.2 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に対する企業債利息 | ％ | 19.7 | 19.5 | 19.4 | 19.7 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に対する企業債償還金 | ％ | 26.7 | 31.8 | 35.9 | 49.4 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 職員１人当たりの営業収益 | 千円 | 125,204 | 124,103 | 124,719 | 45,094 |  | 営業収益－受託事業収益 |  |
| 損益勘定所属職員数 |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 10.45 | 8.27 | 8.42 | 36.03 |  | 職　員　給　与　費 |  |
| 有　収　水　量 |
| 負荷率 | ％ | 89.8 | 93.3 | 91.7 | 78.8 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日最大配水量 |
| 施設利用率 | ％ | 46.8 | 47.5 | 47.8 | 57.2 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| 最大稼働率 | ％ | 52.2 | 50.9 | 52.2 | 72.7 |  | 一日最大配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |

|  |
| --- |
| 説　　　　　　　　　　　　　　　明 |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 |